

経済政策

<評価点数一覧>

	項目	自民党	民主党
形式要件 (40点)	理念(10点)	5	5
	目標設定(10点)	5	0
	達成時期(8点)	8	0
	財源(7点)	0	5
	工程・政策手段(5点)	3	2
	合計(40点)	21	12
実質要件 (60点)	課題抽出の妥当性(20点)	10	5
	課題解決の妥当性(20点)	12	5
	指導性と責任(20点)	8	5
	合計(60点)	30	15
合計		51	27

<評価の視点>

- ①日本経済が危機を脱するために政府や中央銀行がとった政策、およびそれらの政策を転換し、持続的な経済成長軌道に乗せるための出口戦略をどのように描いているか
- ②持続的な経済成長を実現するための具体的な戦略、政策手段を明示しているか

経済政策について現在の日本に問われている課題は二点ある。第一は、日本経済が未曾有の経済金融危機を脱し、持続的な経済成長路線に戻るための出口戦略であり、第二は中期的に安定的かつ持続的な経済成長を実現するための戦略と具体的な政策手段である。

小泉政権下の経済政策では、基本的に財政規律を重視しつつ、規制改革や政府関連機関の民営化など「構造改革」の推進によって、経済成長を図る政策がとられてきた。しかし、その路線は度重なる首相交代とともに崩壊的に変更・修正されており、規制改革なども明らかに規制強化の方向に逆行している。「格差」などの問題に正面から取り組む姿勢に転換したことは、経済政策の軸足が再分配政策にシフトしつつあることを示しているが、危機脱却後に、輸出に過度に依存しない内外需のバランスのとれた経済成長を実現するためには、具体的にどのような政策手段で潜在成長率を引き上げ、持続的な経済成長を図っていくのか、その青写真を示すことが求められる。

2002年以降の景気回復局面における日本経済は、欧米経済のバブルや円安、低金利などに支えられた外需依存型の経済成長であり、こうした恩恵をフルに享受した大企業製造業主体の景気回復であったといえる。個人消費を中心とした内需は盛り上がりず、中小企業や非製造業は、回復から取り残されて生産性がむしろ低下するなど、経済の「二極化現象」が進展した。また輸出企業の収益拡大が賃上げや雇用拡大の形で家計部門に十分に行き渡らなかったことも内需不振の要因である。この背景には、中国など低賃金国とのグローバルな競争が激化するとともに、原油価格の異常な高騰によって生じた企業のコスト増加を人件費の抑制でカバーせざるを得なかったという事情があった。欧米のバブルが破裂して、急激な円高

が発生したリーマン・ショック以降の日本経済の落ち込み幅は、生産・GDP でみても主要先進国中最大の規模になったが、欧米経済のバブルの恩恵を最も受けていたのが日本であることを考えれば、これは当然の帰結でもあった。

昨年秋からの累次にわたる景気対策の効果や、企業の在庫調整の進展によって足下の景気は持ち直しに向かっているものの、経済活動の水準は依然として低く、企業は過去最大規模の過剰設備と過剰雇用の処理を迫られるリスクがある。日本経済が本格的に立ち直ってきたと言えるような状況ではなく、いわゆる「二番底」リスクを抱えている。

小泉政権の構造改革路線が、生産性の高い部門への資源の最適配分を実現して産業構造を高度化させ、高い経済成長を実現してその利益を労働者へ還元することを目指すものであったとするならば、その目的や方向性は間違っていなかったが、それは結局のところ実現していない。すでに少子高齢化・人口減少社会に突入している日本が経済のパイを拡大させ、民主主義を維持するためのコストとしての適切な再分配を実現していくためには、その原資となる経済成長を達成する必要がある。そのためには、生産性を向上させることで、雇用を増やし、賃金を引き上げるなど内需拡大に結びつく好循環を作り出すことが不可欠である。

各政党は、上記のふたつの課題に対して、どのようなプランをもち、どういった手段で実現していくのか、マニフェストを通じて国民に示す必要がある。

<評価結果>

【自民党 マニフェスト評価】

合計 51 点（形式要件 21 点、実質要件 30 点）

【形式要件についての評価 21 点／40 点】

マニフェストにおいては、「引き続き大胆かつ集中的な経済対策を講じる」ことにより、「2010 年度後半には年率 2%の経済成長を実現。（中略）日本経済を 2011 年度から、安定的な成長路線へ復帰させます」とある。また「今後 3 年間で 40～60 兆円の需要を創出し、概ね 200 万人の雇用を確保」としている。そして「10 年で家庭の手取りを 100 万円増やし、1 人当たり国民所得を世界のトップクラスに引き上げることを目指す」とある。さらに、マニフェストの要約版には、「実現すべき大きな目標は、（中略）2011 年度までに、同時不況が起こる前の 2007 年の経済状態（成長率、失業率など）に戻すことです」と書かれている。

基本理念として、マニフェストの要約版に「自民党は「数字上の景気回復」を国民が「実感できる景気回復」にするため、あと 2 年間、経済対策に全力を尽くす決意です」とある。（5 点／10 点）

この「実感できる景気回復」の具体的な目標設定が「2010 年度後半に年率 2%の経済成長」、「10 年で家庭の手取りを 100 万円増」や「1 人当たり国民所得を世界トップクラスに引き上げる」と考えられる。こうした数値目標は、基本的に麻生政権下で策定・公表された経済成長戦略である「未来開拓戦略」に基づいたものである。ただし、「家庭の手取り」を 10 年間で 100 万円増やすための 10 年間の経済成長の前提は明示されていない。仮に、2%成長が 10 年間続くという前提であるならば、現在公表されている政府の参考試算を上回るものであり、より意欲的な目標設定である反面、より経済成長を嵩上げする具体的政策が明示されるべきであるが、そのあたりは曖昧さが残っている。また、「今後 3 年間で 40～60 兆円の需要創出」や「概ね 200 万人の雇用を確保」も、ベースラインが明記されていないために、現在の総需要や雇用水準からの増分なのか、現在のまま景気が落ち

込んだ場合からの増分なのか、必ずしも明確ではない。(5点/10点)

達成時期としては、成長率2%実現が「2010年度後半」、需要創出と雇用の確保が「今後3年間」、家庭の手取り増と1人当たり国民所得の引き上げが「今後10年」とされている。(8点/8点)

目標実現のための手段としては、「ものづくり技術の開発」「産業の高付加価値化」「アジア諸国の市場の取り込みのための投資環境の整備」が挙げられているが、工程が具体的に書かれていない。(3点/5点)

財源の裏付けの記述は明記されていない。(0点/7点)

【実質要件についての評価 30点/60点】

「課題抽出の妥当性 10点/20点」

日本経済が危機を脱し景気回復に向かうための道筋については、「引き続き大胆かつ集中的な経済対策を実施」するとして、今後の経済情勢によっては追加対策の実施も辞さない姿勢をみせていることは一定の評価ができる。しかし、金融、財政両面での非常時対応としての「大盤振る舞い」を景気回復後どのように元に戻していくのか、いわゆる「出口戦略」についての明確な記述はマニフェストにはない。「政策 BANK」の中で「景気回復後の消費税率引き上げ」を示唆した点は、責任政党を自認する自民党のならではの課題設定であり、選挙を意識して「消費税は4年間上げない」とした民主党との最大の相違点である。消費税率の引き上げによって確保した税収は、全額、社会保障の機能強化に充てるとしているが、社会保障の安心を確保することが日本国民の過剰貯蓄を抑制し、個人消費の底上げにつながるというロジックは妥当と言える。

「課題解決の妥当性 12点/20点」

経済成長を実現するための政策手段として、「低炭素社会の実現」を目指して、太陽光発電や電気自動車、ハイブリッドカー、グリーン家電の普及促進を謳っていることは妥当である。また、少子高齢化、人口減少社会を乗り切るためには、イノベーションによる生産性向上が不可欠であるが、そのために、高等教育の充実、世界トップレベルの研究拠点の整備、科学技術開発など研究開発投資への助成を挙げている点も妥当と評価される。また、ゲームやアニメなど日本の強みを生かす戦略、観光立国などアジアの成長力を取り込む政策など、いずれも的を射ている。その半面、細かな中小企業対策や建設業の健全な育成などが盛り込まれている点については、選挙を意識した面があることは否めない。

「指導性と責任 8点/20点」

自民党のマニフェストに記載されている成長政策は、基本的に麻生政権下で策定された累次の経済対策と成長戦略として位置づけられている「未来開拓戦略」をベースとしており、その意味で、総選挙後も自民党政権が続くならば、その実行性は確保されている。ただし、小泉政権以降の三人の首相交代の度に、成長戦略は修正・変更が加えられていることから、その時々々の総理大臣の意向が強く反映されたものになることには留意が必要である。例えば、郵政民営化、政策金融機関の民営化については、なし崩し的に見直しがなされてきており、国民に対する十分な説明責任が果たされていない。限られた財源を有効活用するとともに、潜在的な市場を大きく顕在化させるための規制改革については、具体的な記述がほとんどないことも気がかりである。パラマキ型の成長戦略では、財政規律が損なわれ、長期金利の上昇によって経済成長が阻害されるリスクを常に孕んでいる。

【民主党 マニフェスト評価】

合計 27 点（形式要件 12 点、実質要件 15 点）

【形式要件についての評価 12点／40点】

民主党のマニフェストには「経済成長」に関する項目はない。「雇用・経済」の項目において、中小企業対策、雇用対策、環境分野の技術革新などが挙げられているが、日本経済全体をどのように成長させるのかといった課題設定は全く見受けられない。

このように、経済政策といえる理念はなく、「雇用と環境を柱に、人を大事にする新しい経済を実現する」と書かれているのみである。（5点／10点）

目標設定や達成時期に関して、明確な記述はほとんどない。（0点／10点、0点／8点）

財源の裏付けとしては、各項目に「所要額」として金額が明記されているものもあるが、その財源は不明確である。（5点／7点）

目標を実現するための手段や工程表としては、そもそも経済政策の目標が不明確なこともあり、具体的に明記されていない。工程表にも個別政策の支出の予定のみが書かれており、具体性に乏しい。（2点／5点）

【実質要件についての評価 15点／60点】

「課題抽出の妥当性 5点／20点」、「課題解決の妥当性 5点／20点」、「指導性と責任 5点／20点」

民主党マニフェストには、数値目標はおろか成長戦略そのものが欠如している。自民党以上のバラマキ政策の羅列となっており、そのツケはいずれ国民負担と経済成長の低迷という形で跳ね返り、結果的に適切な所得再分配政策を実施できなくなるリスクを孕んでいる。もはや所得再分配そのものが政策目的となっている感が強い。グローバル企業がそうした懸念を抱けば、生産拠点の海外シフトが加速し、結果として雇用も拡大できなくなる恐れがある。また、市場からも株安・長期金利上昇という形で洗礼を受ける可能性もある。

現実に政権を獲得した場合には、財政健全化と両立する成長戦略を具体的に策定するなど現実路線に転換するとみられるため、懸念が現実化するリスクは高くないかもしれない。しかし、マニフェスト評価の観点からは、成長戦略が明示されていないことは致命的である。